

## 令和6年度11月補正予算協議額(追加分)

国の経済対策を踏まえた、国の電気・ガス料金の負担軽減支援に呼応して実施するLPガスを使用する家庭等や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減、防災・減災、国土強靱化をさらに進めるための補助公共事業等のほか、人事委員会勧告等を受けた職員の月例給や期末・勤勉手当の引上げ等を実施するための経費について、補正措置を講じようとするもの。

## 1 予算規模

(単位:百万円)

区分	補正協議前の額	補正協議額	合計
一般会計	( 595,281 ) 754,394	( 5,000 ) 31,121	( 600,281 ) 785,515
特別会計	( 0 ) 378,514	( 0 ) 4	( 0 ) 378,518
合計	( 595,281 ) 1,132,908	( 5,000 ) 31,125	( 600,281 ) 1,164,033
企業会計	( 0 ) 19,854	( 0 ) 234	( 0 ) 20,088

( )は一般財源の額

## 2 補正協議額の主なもの

<b>【一般行政経費】</b>	
○産業労働総合対策費	1,208百万円 ( 0百万円)
・LPガスを使用する家庭等の負担軽減に要する経費	
・特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減に要する経費	
<b>【投資的経費】</b>	
○公共事業等費	18,749百万円 ( 184百万円)
○国直轄事業負担金	5,259百万円 ( 1百万円)
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組の推進に要する経費 等	
<b>【義務的経費 他】</b>	
○職員の月例給、期末・勤勉手当の引上げ等	5,943百万円 ( 4,815百万円)

( )は一般財源の額

令和6年度11月補正予算協議額一覧表  
(追加分)

令和6年12月10日

(単位:百万円)

区 分	補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	義務的経費	( 520,509 )	( 4,435 )	( 524,944 )
		559,067	5,504	564,571
	人件費	( 162,629 )	( 4,434 )	( 167,063 )
		188,139	5,503	193,642
	公債費	( 91,259 )	( )	( 91,259 )
		97,935		97,935
	社会保障 関係費	( 109,592 )	( 1 )	( 109,593 )
		113,228	1	113,229
	その他	( 157,029 )	( )	( 157,029 )
		159,765		159,765
	一般行政経費	( 66,959 )	( 380 )	( 67,339 )
		122,079	1,609	123,688
	運営費	( 27,702 )	( 313 )	( 28,015 )
		36,432	314	36,746
	事業費	( 39,257 )	( 67 )	( 39,324 )
	85,647	1,295	86,942	
投資的経費	( 7,813 )	( 185 )	( 7,998 )	
	73,248	24,008	97,256	
公共事業等費	( 6,553 )	( 184 )	( 6,737 )	
	56,196	18,749	74,945	
国直轄事業 負担金	( 1,108 )	( 1 )	( 1,109 )	
	10,843	5,259	16,102	
災害復旧 事業費	( 152 )	( )	( 152 )	
	6,209		6,209	
一般会計の計	( 595,281 )	( 5,000 )	( 600,281 )	
	754,394	31,121	785,515	
特別会計の計	378,514	4	378,518	
合 計	( 595,281 )	( 5,000 )	( 600,281 )	
	1,132,908	31,125	1,164,033	
企業会計の計	19,854	234	20,088	

( )は一般財源